

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 敏男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 野中 将二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 野中 将二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第37期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第38期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第37期                        |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                             | 自 2019年4月1日<br>至 2019年6月30日 | 自 2020年4月1日<br>至 2020年6月30日 | 自 2019年4月1日<br>至 2020年3月31日 |
| 売上高 (千円)                         | 5,547,396                   | 5,105,059                   | 20,331,697                  |
| 経常利益 (千円)                        | 649,640                     | 513,216                     | 260,742                     |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (千円)    | 338,985                     | 350,046                     | 103,318                     |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)               | 338,850                     | 363,571                     | 91,219                      |
| 純資産額 (千円)                        | 5,762,770                   | 5,785,372                   | 5,478,131                   |
| 総資産額 (千円)                        | 20,798,547                  | 19,524,293                  | 20,253,199                  |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額 (円)        | 18.32                       | 18.92                       | 5.58                        |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円) | -                           | -                           | -                           |
| 自己資本比率 (%)                       | 27.7                        | 29.6                        | 27.0                        |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が41億4千2百万円（前年同期比8億1千3百万円減、同16.4%減）、前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が前年同期比3億7千万円増加したことで、51億5百万円（同4億4千2百万円減、同8.0%減）となりました。

売上原価は、29億1千9百万円（同1億9千4百万円減、同6.3%減）、販売費及び一般管理費は17億5千2百万円（同1億1千7百万円減、同6.3%減）となりました。これらの結果、営業利益は5億1千2百万円（同3千8百万円減、同7.0%減）となりました。

営業外収益に、受取利息2百万円、投資有価証券運用益6百万円等、合計1千7百万円、営業外費用に、支払利息9百万円、支払手数料3百万円等、合計1千7百万円を計上した結果、経常利益は5億1千3百万円（同1億3千6百万円減、同21.0%減）となりました。

特別損益は、当第1四半期においては特別損失として固定資産除売却損6百万円を計上しました。これらの結果、四半期純利益は3億5千万円（同1千1百万円増、同3.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5千万円（同1千1百万円増、同3.3%増）となりました。

##### 各セグメントの業績推移

当第1四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

| 各セグメントの<br>現金ベース売上高 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自2019年4月1日 至2019年6月30日) |        |          | 当第1四半期連結累計期間<br>(自2020年4月1日 至2020年6月30日) |        |          |
|---------------------|--|--------|----------|--|--------|----------|
|                     | 金額(千円)                                   | 構成比(%) | 前年同期比(%) | 金額(千円)                                   | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| 個人教育事業              | 2,882,089                                | 58.2   | 99.0     | 2,303,342                                | 55.6   | 79.9     |
| 法人研修事業              | 1,171,644                                | 23.6   | 104.6    | 894,766                                  | 21.6   | 76.4     |
| 出版事業                | 757,932                                  | 15.3   | 104.4    | 829,579                                  | 20.0   | 109.5    |
| 人材事業                | 153,734                                  | 3.1    | 76.8     | 122,479                                  | 3.0    | 79.7     |
| 全社又は消去              | 9,715                                    | 0.2    |          | 7,723                                    | 0.2    |          |
| 合計                  | 4,955,685                                | 100.0  | 100.2    | 4,142,444                                | 100.0  | 83.6     |

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

#### (個人教育事業)

当第1四半期は、新型コロナウイルスの感染拡大により4月に緊急事態宣言が出され日常生活にも大きな支障が出る状況でありました。当社においても直営22校舎の営業時間短縮やライブ講義の中止などの措置を講じましたが、一方で、そのような厳しい状況下においても学習を継続出来る環境を受講生に可能な限り提供するために、オンラインによる講義の無料配信サービスやWEB会議システムを利用した学習相談の実施などの施策を実施いたしました。また、試験日程が変更となった講座に関しては、カリキュラムの見直し・講義や答練の追加など、当社の受講生が目標とする試験への合格に一步でも近づくことが出来るよう努めております。

当社講座への申し込み状況に関しては、主力講座の一つである公認会計士講座において、短答式試験の実施が延期(5月から8月へ)されたことで主に受験経験者を対象とした次年度向け商品(上級講座)の申し込み時期が8月以降にずれ込むことになり、第1四半期としての現金ベース売上高は減少したほか、同じく主力講座の一つである公務員講座においても近年の民間の良好な採用状況のもと当社講座への申し込みも減少傾向にある中、新型コロナウイルスの感染拡大により主な受講生層である大学生に関して通学する大学が一定期間休校になっていたこと等の影響が重なり現金ベース売上高が減少いたしました。その他、多くの講座において第1四半期の現金ベース売上高は減少いたしました。コスト面では、教室での講義を4～5月の一定期間中止したことに伴い講師料が減少し、教材制作のための外注費、賃借料等とあわせて営業費用の合計は29億円(前年同期比6.8%減)となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は23億3百万円(同20.1%減)、現金ベースの営業利益は5億9千6百万円の営業損失(前年同期は2億2千9百万円の営業損失)となりました。なお、前年度末までに当社講座への申し込みを頂き、講義が当年度において実施されているものについての前受金の調整を行った後の発生ベースの売上高は32億2千4百万円(同7.0%減)、同じく発生ベースの営業利益は3億2千4百万円(同9.0%減)となっております。

#### (法人研修事業)

企業向けの研修は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一部の研修に関して研修内容の縮小や実施時期の延期・中止といった状況が生じております。一方で、従来の対面での研修からWEB会議システム等を利用したオンラインによる研修の需要が増加しており、当社でもそのようなお客様からの研修ニーズに応えられるよう努めております。大学内セミナーは、多くの大学で休校や授業開始時期の後ろ倒しなどの措置がとられておりますが、当社が大学内において実施する講義についても実施時期の延期や閉講といった状況が生じており、4～6月の3か月間は前年同期比で45.9%減と大幅な減少となりました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は同12.9%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同30.0%減、自治体からの委託訓練は同44.1%減となりました。コスト面では、講師料、営業にかかる人件費等の営業費用は7億1千9百万円(同14.9%減)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は8億9千4百万円(同23.6%減)、現金ベースの営業利益は1億7千4百万円(同46.3%減)となりました。

#### (出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

出版事業は、新型コロナウイルスの感染拡大により自宅で過ごす時間が増えたことに伴い書籍をECサイトで購入し学習するという動きが生じたことで、売上が増加いたしました。TAC出版の資格試験対策書籍では、宅地建物取引士、FP、行政書士、電験などが好調に推移した一方、資格対策書籍以外において国内及び海外の旅行ガイドは前年度の売上を下回りました。W出版の資格試験対策書籍は、司法試験、司法書士、行政書士等で前年を上回りました。コスト面では、売上の増加に伴って外注費等の制作費用が増加しましたが、返品等に備えて設定する引当金の繰入額が減少したこと及び効率的な販促活動に努めたことで、営業費用全体としては5億8千3百万円(前年同期比10.9%減)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は8億2千9百万円(同9.5%増)、営業利益は2億4千5百万円(同138.5%増)となりました。

(人材事業)

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、人材紹介売上及び人材派遣売上は前年に比べて増加しましたが、広告売上が奮わず全体としての売上は減少しました。なお、公認会計士試験が延期になったことに伴い、TACプロフェッションバンクが主催する受験生を対象とした就職説明会について開催時期の延期が決定する等の影響が出ております。(株)医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い歯科やクリニック等を利用する方が減少したことでレセプト作成等の業務量が減少しましたが、2年に1度行われる診療報酬の改定に伴って発生する業務の依頼や営業強化に取り組んだことにより前年度の売上を上回りました。これらの結果、人材事業の売上高は1億2千2百万円(前年同期比20.3%減)、営業利益は1千7百万円(同52.8%減)となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び主な概況は、次のとおりであります。

| 事業分野             | 主な講座等  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年6月30日) |                    |            | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年6月30日) |                    |            |
|------------------|--|---|--------------------|------------|---|--------------------|------------|
|                  |  | 金額<br>(千円)                                    | 前年同四<br>半期比<br>(%) | 構成比<br>(%) | 金額<br>(千円)                                    | 前年同四<br>半期比<br>(%) | 構成比<br>(%) |
| 財務・<br>会計分野      | 公認会計士講座、簿記検定講座、建設<br>業経理士講座、ビジネス会計検定講座   | 918,657                                       | 105.9              | 16.6       | 892,901                                       | 97.2               | 17.5       |
| 経営・<br>税務分野      | 税理士講座、中小企業診断士講座、I<br>P O実務検定講座、財務報告実務検定<br>講座  | 1,001,695                                     | 95.0               | 18.1       | 930,582                                       | 92.9               | 18.2       |
| 金融・<br>不動産<br>分野 | 建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建<br>士講座、賃貸不動産経営管理士講座、<br>マンション管理士/管理業務主任者講<br>座、FP講座、証券アナリスト講座、<br>DCプランナー講座、貸金業務主任者<br>講座、ビジネススクール、相続検定講<br>座、企業経営アドバイザー講座                                       | 1,155,974                                     | 102.3              | 20.8       | 1,126,955                                     | 97.5               | 22.1       |
| 法律分野             | 司法試験講座、司法書士講座、弁理士<br>講座、行政書士講座、ビジネス実務法<br>務検定講座、通関士講座、知的財産管<br>理技能検定講座、法律関連講座  | 361,072                                       | 90.3               | 6.5        | 354,801                                       | 98.3               | 6.9        |
| 公務員・<br>労務分野     | 公務員講座(国家総合職・一般職、地<br>方上級、外務専門職、警察官・消防<br>官、理系技術職)、教員試験対策講<br>座、マスコミ・就職対策講座、社会保<br>険労務士講座   | 1,437,512                                     | 96.0               | 25.9       | 1,284,584                                     | 89.4               | 25.2       |
| 情報・<br>国際分野      | 情報処理講座(ITパスポート、情報<br>処理安全確保支援士等)、米国公認会<br>計士講座、米国公認管理会計士・米<br>国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講<br>座、CIA(公認内部監査人)講座、<br>個人情報保護士講座、マイナンバー実<br>務検定講座、BATIC(国際会計検<br>定)講座、TOEIC(R)L&R T<br>EST講座 | 371,201                                       | 112.6              | 6.7        | 311,658                                       | 84.0               | 6.1        |
| 医療・<br>福祉分野      | 医療系人材の紹介及び派遣事業等  | 80,556  | 90.2               | 1.4        | 79,603  | 98.8               | 1.6        |
| その他              | 電験三種講座、会計系人材の紹介及び<br>派遣事業等、受付雑収入他  | 220,726                                       | 92.2               | 4.0        | 123,971                                       | 56.2               | 2.4        |
| 合計               |  | 5,547,396                                     | 98.9               | 100.0      | 5,105,059                                     | 92.0               | 100.0      |

## (主な概況)

当第1四半期においては、医療・福祉分野でほぼ前年同期並となりましたが、医療・福祉分野以外の分野は出版事業における資格書籍売上が好調だったものの、新型コロナウイルスの感染拡大による講座への申し込み減、法人研修や学内セミナーの実施時期の延期や中止等の影響が大きく、前年度の売上を下回りました。

医療・福祉分野は、子会社の(株)医療事務スタッフ関西において新型コロナウイルスの感染拡大に伴い歯科やクリニック等を利用する方が減少したことでレセプト作成等の業務量が減少したものの、2年に1度行われる診療報酬の改定に伴って発生する業務の依頼や営業強化に取り組んだことによりほぼ前年度並の売上を確保いたしました。一方、財務・会計分野に含まれる簿記検定講座は6月の日商簿記試験が中止となったことで3級から2級、2級から1級へとステップアップを目指す方の講座への申し込みが減少したほか、公務員・労務分野に含まれる公務員講座は近年の民間の良好な採用状況のもと当社講座への申し込みも減少傾向にある中、主な受講生層である大学生に関して通学する大学が一定期間休校になっていたこと等の影響が重なり申し込みが減少するなど、多くの講座で新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が出現いたしました。

## 受講者数の推移

当第1四半期連結会計期間における受講者数は65,428名(前第1四半期連結会計期間比15.2%減)、そのうち個人受講者は36,373名(同24.8%減、同12,023名減)、法人受講者は29,055名(同1.1%増、同328名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、マンション管理士講座が同37.6%増、公務員(国家総合・外務専門職)講座が同12.9%増、情報処理講座が同6.8%増等と受講者数が増加した一方、簿記検定講座が38.8%減、公認会計士講座が同11.2%減、社会保険労務士講座が同35.8%減、公務員(国家一般・地方上級)講座が同10.0%減等と多くの講座で受講者数が減少しました。法人受講者は、通信型研修が同41.4%増、大学内セミナーは同28.5%減、提携校が同34.8%減、委託訓練は前年並みとなりました。

|       | 前第1四半期連結累計期間<br>(2019年6月30日) |                 |              | 当第1四半期連結累計期間<br>(2020年6月30日) |                 |              |
|-------|------------------------------|-----------------|--------------|------------------------------|-----------------|--------------|
|       | 人数(人)                        | 前年同期<br>増減者数(人) | 前年同期比<br>(%) | 人数(人)                        | 前年同期<br>増減者数(人) | 前年同期比<br>(%) |
| 個人受講者 | 48,396                       | 2,619           | 94.9         | 36,373                       | 12,023          | 75.2         |
| 法人受講者 | 28,727                       | 191             | 99.3         | 29,055                       | +328            | 101.1        |
| 合計    | 77,123                       | 2,810           | 96.5         | 65,428                       | 11,695          | 84.8         |

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期末の財政状態は、総資産が195億2千4百万円(前年同四半期末比12億7千4百万円減)、純資産が57億8千5百万円(同2千2百万円増)となりました。連結上、増加した主なものは、棚卸資産が9千5百万円増、有形固定資産が2億3千4百万円増、保険積立金が3億3千1百万円増、資産除去債務(固定)が9千7百万円増等であり、減少した主なものは、売掛金が6億5千8百万円減、受講料保全信託受益権が7億2千2百万円減、長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)が5億6千2百万円減等であり、

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備投資等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 74,000,000  |
| 計    | 74,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(2020年6月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2020年8月11日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容               |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 18,504,000                             | 18,504,000                      | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 18,504,000                             | 18,504,000                      |                                    |                  |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年6月30日 |                       | 18,504,000           |                | 940,200       |                      | 790,547             |

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)           | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                  |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                  |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                  |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 18,499,900  | 184,999  |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 4,100       |          |    |
| 発行済株式総数        | 18,504,000       |          |    |
| 総株主の議決権        |                  | 184,999  |    |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式68株が含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2020年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                              |
| 流動資産        |                         |                              |
| 現金及び預金      | 4,287,322               | 4,571,568                    |
| 受取手形及び売掛金   | 3,860,003               | 3,312,416                    |
| 有価証券        | 200,085                 | 200,094                      |
| 商品及び製品      | 514,042                 | 475,005                      |
| 仕掛品         | 10,116                  | 12,354                       |
| 原材料及び貯蔵品    | 341,476                 | 361,645                      |
| 未収入金        | 51,532                  | 88,519                       |
| 前払費用        | 407,428                 | 360,735                      |
| その他         | 52,271                  | 43,102                       |
| 貸倒引当金       | 7,310                   | 6,071                        |
| 流動資産合計      | 9,716,969               | 9,419,370                    |
| 固定資産        |                         |                              |
| 有形固定資産      |                         |                              |
| 土地          | 2,744,159               | 2,744,159                    |
| その他(純額)     | 2,002,678               | 1,984,909                    |
| 有形固定資産合計    | 4,746,837               | 4,729,068                    |
| 無形固定資産      |                         |                              |
| 投資その他の資産    | 300,168                 | 279,079                      |
| 投資その他の資産    |                         |                              |
| 投資有価証券      | 1,349,053               | 1,066,475                    |
| 関係会社出資金     | 6,385                   | 6,385                        |
| 繰延税金資産      | 455,211                 | 344,112                      |
| 長期預金        | 100,000                 | 100,000                      |
| 差入保証金       | 2,806,899               | 2,793,226                    |
| 保険積立金       | 604,882                 | 604,711                      |
| その他         | 199,070                 | 214,135                      |
| 貸倒引当金       | 32,277                  | 32,270                       |
| 投資その他の資産合計  | 5,489,224               | 5,096,775                    |
| 固定資産合計      | 10,536,230              | 10,104,923                   |
| 資産合計        | 20,253,199              | 19,524,293                   |

(単位：千円)

|                    | 前連結会計年度<br>(2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2020年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>        |                         |                              |
| <b>流動負債</b>        |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金          | 495,222                 | 481,386                      |
| 短期借入金              | 790,000                 | 1,090,000                    |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 1,141,360               | 1,062,982                    |
| 未払金                | 351,277                 | 401,688                      |
| 未払費用               | 488,107                 | 453,245                      |
| 未払法人税等             | 18,783                  | 72,400                       |
| 返品調整引当金            | 499,824                 | 420,004                      |
| 返品廃棄損失引当金          | 313,257                 | 292,817                      |
| 賞与引当金              | 192,146                 | 68,278                       |
| 前受金                | 6,176,689               | 5,253,908                    |
| その他                | 258,839                 | 295,902                      |
| 流動負債合計             | 10,725,508              | 9,892,614                    |
| <b>固定負債</b>        |                         |                              |
| 長期借入金              | 3,256,063               | 3,012,305                    |
| 役員退職慰労未払金          | 25,077                  | 25,077                       |
| 資産除去債務             | 693,765                 | 727,443                      |
| 修繕引当金              | 37,300                  | 37,300                       |
| その他                | 37,353                  | 44,181                       |
| 固定負債合計             | 4,049,559               | 3,846,307                    |
| 負債合計               | 14,775,067              | 13,738,921                   |
| <b>純資産の部</b>       |                         |                              |
| <b>株主資本</b>        |                         |                              |
| 資本金                | 940,200                 | 940,200                      |
| 資本剰余金              | 790,547                 | 790,547                      |
| 利益剰余金              | 3,764,284               | 4,058,819                    |
| 自己株式               | 25                      | 25                           |
| 株主資本合計             | 5,495,006               | 5,789,541                    |
| <b>その他の包括利益累計額</b> |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金       | 30,666                  | 16,926                       |
| 為替換算調整勘定           | 6,685                   | 6,114                        |
| その他の包括利益累計額合計      | 23,980                  | 10,812                       |
| 非支配株主持分            | 7,105                   | 6,642                        |
| 純資産合計              | 5,478,131               | 5,785,372                    |
| 負債純資産合計            | 20,253,199              | 19,524,293                   |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自2019年4月1日<br>至2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自2020年4月1日<br>至2020年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高              | 5,547,396                                   | 5,105,059                                   |
| 売上原価             | 3,114,185                                   | 2,919,451                                   |
| 売上総利益            | 2,433,211                                   | 2,185,608                                   |
| 返品調整引当金戻入額       | 505,634                                     | 499,824                                     |
| 返品調整引当金繰入額       | 517,184                                     | 420,004                                     |
| 差引売上総利益          | 2,421,661                                   | 2,265,427                                   |
| 販売費及び一般管理費       | 1,870,544                                   | 1,752,631                                   |
| 営業利益             | 551,117                                     | 512,796                                     |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息             | 5,947                                       | 2,745                                       |
| 受取保険金            | 95,625                                      | -   |
| 為替差益             | 627   | 40  |
| 投資有価証券運用益        | 5,206                                       | 6,516                                       |
| 持分法による投資利益       | 159   | -   |
| その他              | 3,963                                       | 8,411                                       |
| 営業外収益合計          | 111,528                                     | 17,714                                      |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 10,848                                      | 9,803                                       |
| 支払手数料            | 2,111                                       | 3,092                                       |
| 持分法による投資損失       | -   | 111   |
| その他              | 44  | 4,287                                       |
| 営業外費用合計          | 13,005                                      | 17,293                                      |
| 経常利益             | 649,640                                     | 513,216                                     |
| 特別損失             |   |   |
| 固定資産除売却損         | 1,867                                       | 6,314                                       |
| 特別功労金            | 155,680                                     | -   |
| 特別損失合計           | 157,547                                     | 6,314                                       |
| 税金等調整前四半期純利益     | 492,093                                     | 506,901                                     |
| 法人税、住民税及び事業税     | 44,476                                      | 51,464                                      |
| 法人税等調整額          | 108,215                                     | 105,034                                     |
| 法人税等合計           | 152,691                                     | 156,498                                     |
| 四半期純利益           | 339,401                                     | 350,403                                     |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 415   | 356   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 338,985                                     | 350,046                                     |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自2019年4月1日<br>至2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自2020年4月1日<br>至2020年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益           | 339,401                                     | 350,403                                     |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 5,989                                       | 13,740                                      |
| 為替換算調整勘定         | 5,798                                       | 571   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 741   | -   |
| その他の包括利益合計       | 550   | 13,168                                      |
| 四半期包括利益          | 338,850                                     | 363,571                                     |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 338,435                                     | 363,215                                     |
| 非支配株主に係る四半期包括利益  | 415   | 356   |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 71,673千円                                      | 76,306千円                                      |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 74,015         | 4.00            | 2019年3月31日 | 2019年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 55,511         | 3.00            | 2020年3月31日 | 2020年6月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント   |           |         |         | 合計        |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|
|                       | 個人教育事業    | 法人研修事業    | 出版事業    | 人材事業    |           |
| 売上高                   |           |           |         |         |           |
| 外部顧客への売上高             | 2,881,616 | 1,171,644 | 757,932 | 144,491 | 4,955,685 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 472       | -         | -       | 9,242   | 9,715     |
| 計                     | 2,882,089 | 1,171,644 | 757,932 | 153,734 | 4,965,400 |
| セグメント利益又は損失( )        | 229,777   | 325,773   | 103,087 | 38,142  | 237,227   |

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利 益             | 金 額     |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 237,227 |
| 全社費用            | 277,821 |
| 前受金調整額          | 591,711 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 551,117 |

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント   |         |         |         | 合計        |
|-----------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
|                       | 個人教育事業    | 法人研修事業  | 出版事業    | 人材事業    |           |
| 売上高                   |           |         |         |         |           |
| 外部顧客への売上高             | 2,303,060 | 894,766 | 829,579 | 115,038 | 4,142,444 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 282       | -       | -       | 7,441   | 7,723     |
| 計                     | 2,303,342 | 894,766 | 829,579 | 122,479 | 4,150,167 |
| セグメント利益又は損失( )        | 596,734   | 174,800 | 245,885 | 17,999  | 158,048   |

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利 益             | 金 額     |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 158,048 |
| 全社費用            | 291,770 |
| 前受金調整額          | 962,615 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 512,796 |

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額                    | 18円32銭  | 18円92銭  |
| (算定上の基礎)                          |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)              | 338,985                                       | 350,046                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                  | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益金額(千円) | 338,985                                       | 350,046                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                   | 18,503,932                                    | 18,503,932                                    |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

T A C 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。